

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社寺岡製作所
【英訳名】	TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺岡 敬之郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区広町1丁目4番22号
【電話番号】	(03)3491-1141番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内藤 雅和
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区広町1丁目4番22号
【電話番号】	(03)3491-1141番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内藤 雅和
【縦覧に供する場所】	株式会社寺岡製作所大阪支店 (大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,594	5,060	20,528
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	161	△13	589
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (百万円)	48	△156	△924
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	292	△45	△300
純資産額 (百万円)	26,829	26,060	26,277
総資産額 (百万円)	33,268	32,294	32,596
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	1.83	△5.94	△35.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	80.7	80.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果等を背景に企業収益の改善による設備投資の増加や好調な個人消費の後押しにより、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部で見られる等先行きに懸念が残る状況にあります。

このような市場環境の中で、当社グループは、市場ニーズを捉えた新製品の上市、国内外市場における大口新規ユーザー開拓、生産体制の効率化、製造原価の削減、人員体制の見直し等を実施いたしました。梱包・包装用テープや産業用テープが消費税増税に伴う一時的な需要増加の反動を顕著に受け、売上げが低迷した一方で、電機・電子用テープは、携帯端末市場が回復傾向にあり、昨年度からの同市場への営業活動が実を結び始めたため、売上高が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、50億60百万円(前年同期比10.1%増)となりました。営業損益につきましては、一昨年下半年からインドネシア生産子会社の費用先行が継続しておりますが、46百万円の営業利益(前年は1億57百万円の営業損失)となりました。また期初から当四半期末にかけての円高により為替差損を計上したため、経常損失は13百万円(前年は1億61百万円の経常利益)、四半期純損益は、希望退職者制度実施による退職金の特別加算金等1億円を特別損失として計上したため、1億56百万円の四半期純損失(前年は48百万円の四半期純利益)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動により、通信販売を中心に売上が低迷いたしました。売上高は8億77百万円(同4.9%減)となりました。

〔電機・電子用テープ〕

自動車関連部品用テープは、自動車業界の需要が好調であったため堅調に推移し、携帯端末向け粘着テープは海外需要が回復したため、売上高が増加いたしました。売上高は、26億86百万円(同22.2%増)となりました。

〔産業用テープ〕

梱包・包装用テープと同様に、消費税増税に伴う一時的な需要増加の反動により売上が一時的に低迷いたしました。売上は徐々に回復傾向にあります。売上高は、14億96百万円(同1.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ0.9%減少し322億94百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.6%減少し167億78百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ0.1%減少し154億33百万円となりました。

当第1四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1.4%減少し62億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2.8%減少し55億14百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ11.5%増加し7億19百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

当第1四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.8%減少し260億60百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は80.7%（前連結会計年度末80.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	26,687,955	—	5,057	—	4,641

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,315,700	263,157	—
単元未満株式	普通株式 18,955	—	—
発行済株式総数	26,687,955	—	—
総株主の議決権	—	263,157	—

(注) 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が54株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	353,300	—	353,300	1.32
計	—	353,300	—	353,300	1.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	6,314
受取手形及び売掛金	注1 5,967	注1 5,733
商品及び製品	1,545	1,570
仕掛品	1,312	1,361
原材料及び貯蔵品	1,168	1,244
繰延税金資産	292	278
その他	337	284
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	17,056	16,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,268	11,225
減価償却累計額	△7,277	△7,334
建物及び構築物（純額）	3,990	3,890
機械装置及び運搬具	22,241	22,199
減価償却累計額	△18,536	△18,631
機械装置及び運搬具（純額）	3,705	3,567
土地	4,021	4,015
建設仮勘定	53	28
その他	2,015	2,018
減価償却累計額	△1,877	△1,887
その他（純額）	138	131
有形固定資産合計	11,909	11,634
無形固定資産	192	240
投資その他の資産		
投資有価証券	3,160	3,400
退職給付に係る資産	21	—
繰延税金資産	8	9
その他	160	148
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,348	3,558
固定資産合計	15,450	15,433
繰延資産		
開業費	88	82
繰延資産合計	88	82
資産合計	32,596	32,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,015	3,767
短期借入金	4	4
1年内返済予定の長期借入金	375	250
未払法人税等	134	45
その他	1,145	1,447
流動負債合計	5,673	5,514
固定負債		
退職給付に係る負債	25	52
繰延税金負債	327	375
その他	292	292
固定負債合計	645	719
負債合計	6,319	6,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,250	14,922
自己株式	△136	△136
株主資本合計	24,814	24,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,291
為替換算調整勘定	168	125
退職給付に係る調整累計額	172	156
その他の包括利益累計額合計	1,462	1,573
純資産合計	26,277	26,060
負債純資産合計	32,596	32,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	4,594	5,060
売上原価	3,635	3,921
売上総利益	959	1,138
販売費及び一般管理費	1,116	1,092
営業利益又は営業損失 (△)	△157	46
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	35
為替差益	291	-
その他	7	7
営業外収益合計	332	43
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	-	92
開業費償却	6	6
その他	3	2
営業外費用合計	14	103
経常利益又は経常損失 (△)	161	△13
特別損失		
早期割増退職金	-	100
特別損失合計	-	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	161	△113
法人税等	113	42
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	48	△156
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	48	△156

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	48	△156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	169
為替換算調整勘定	99	△42
退職給付に係る調整額	-	△15
その他の包括利益合計	244	110
四半期包括利益	292	△45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	△45
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が61百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しておりますが、当第1四半期連結会計累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

注1

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	15百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	286百万円	206百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	1円83銭	△5円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	48	△156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(百万円)	48	△156
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,334	26,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。